

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	2,623,562,881
負債 (b)	797,338,235
基本金 (c)	263,117,522
国庫補助金等特別積立金 (d)	398,745,266
合計 (a - b - c - d)	1,164,361,858

■ 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)

■ 計算式が設定されており、入力することはできません。

■ 手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)

■ 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。

■ プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

項目	金額
合計 (a)	1,579,532,543

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0
1年以内返済予定設備資金借入金	28,536,000
1年以内返済予定リース債務	0
社会福祉連携推進業務設備資金借入金	0
設備資金借入金	516,271,000
リース債務	0
合計 (b)	544,807,000

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	1,579,532,543
対応負債合計 (b)	544,807,000
対応基本金 (c)	263,117,522
国庫補助金等特別積立金 (d)	398,745,266
合計 (a - b - c - d)	372,862,755

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率				①、②のいずれか 高い方の率	自己資金比率		合計額			
						①建設工事費 デフレーター	②1㎡当たり単価上昇率				③一般の自己 資金比率	④建設時自己資金比率		③、④のいずれか 高い方の率		
古賀市新原字大田町840番地種類 老人ホーム 2,836.57㎡	1996	2,836.570			396,431,359	1.318	290,000	632,028,344	2,836.570	1.302	1.318	24%	-		24.0%	125,399,167
古賀市新原字大田町840番地種類 老人ホーム 1,325.0㎡	1996	1,325.000			150,041,494	1.318	290,000	234,392,292	1,325.000	1.639	1.639	24%	-	24.0%	59,020,322	
古賀市新原字大田町840番地附属設備 1,486.53㎡	2013	1,486.530			138,692,420	1.246	290,000	282,396,340	1,486.530	1.527	1.527	24%	-	24.0%	50,827,998	
宗像市河東福岡の前1072-1種類 老人ホーム 2,796.38㎡	2017	2,793.380	214,316,000		180,505,083	1.175	290,000	724,760,313	2,793.380	1.118	1.175	24%	214,316,000	29.6%	29.6%	62,779,667
合計															298,027,154	

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ((a×b) × c / (a+c))	
396,431,359	23%	-	-	235,596,985	33,988,266	33,988,266
150,041,494	23%	-	-	84,350,798	12,418,955	12,418,955
138,692,420	23%	-	-	143,703,920	16,232,675	16,232,675
180,505,083	23%	-	-	544,255,230	31,176,365	31,176,365
						93,816,261

(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用

項目	金額
合計	199,994,945

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	298,027,154
大規模修繕に必要な費用	93,816,261
設備・車輛等の更新に必要な費用	199,994,945
合計	591,838,360

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	803,324,803	12	3	200,831,200

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	803,324,803	12	12	803,324,803

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	1,164,361,858		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	372,862,755		※「5. 計算の特例」の適用有無を 変更する場合、以 下のセルから選択す ること。
再取得に必要な財産	0	1,176,187,558	
必要な運転資金	0		
計算の特例	803,324,803		
合計	-11,820,000		適用する

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	-11,820,000
社会福祉充実計画用財産	0
合計	-11,820,000